

## 平成 25 年度岩手県 HTLV-1 感染対策協議会 会議録

- 1 日 時 平成 25 年 8 月 27 日 (火) 18:30～19:30
- 2 場 所 岩手県医師会館 3 階 中会議室
- 3 出席者 別紙名簿のとおり
- 4 内 容

### (1) 挨拶 (岩手県保健福祉部児童家庭課 総括課長 菅野 啄也)

岩手県 HTLV-1 母子感染対策協議会の開会にあたり、一言ごあいさつを申し上げます。

皆様方におかれましては、日頃から、本県の母子保健施策の推進に特段のご配慮を賜り、厚く御礼申し上げます。

また、本日はご多忙の折にも関わらず、ご出席くださり、重ねて御礼を申し上げます。

さて、本協議会は、昨年度に新たに立ち上げ、3月に第1回を開催したところであります。第1回協議会では、本県における HTLV-1 感染対策の課題や方向性をご協議いただきましたが、本日は、第1回の協議を踏まえ、主に本県におけるキャリア等への医療体制・相談体制についてご検討いただきたいと思っております。

HTLV-1 感染対策については、現在、厚生労働科学研究費補助金においても課題が取り上げられ、研究が進められておりますが、その研究成果と整合性を図りながら、本県のキャリア等への支援のあり方を検討していきたいと考えておりますので、皆様の忌憚のないご意見をいただきますようお願い申し上げます。開会にあたってのあいさつとさせていただきます。

### (2) 会長選出

会長 菊池 昭彦委員 (岩手県産婦人科医会 副会長) ※福島明宗委員の後任

### (3) 議事等

#### ア 岩手県 HTLV-1 感染対策協議会の委員構成 (案) について (資料 1)

(事務局説明：児童家庭課 岩渕)

- ・現在、12名の委員の先生方に、ご協議いただいているところであるが、HTLV-1 キャリアは三陸太平洋沿岸地区に多いことから、新たに県立宮古病院 小児科長 三浦邦彦先生、県立大船渡病院 副院長 小笠原敏浩先生に委員をお願いしたいと考えている。よって、委員数を13名としたい。

また、現在の委員の先生方の任期は来年3月20日までとなっており、本日も出席いただいた委員の皆様には、引続き来年度以降も委員をお願いしたい。委員委嘱につきましては、あらためて当課よりご連絡させていただきたい。

(事務局案のとおり承認)

#### イ HTLV-1 感染対策事業の実施状況について (資料 2)

#### ウ キャリア等への医療体制、相談体制の構築について (資料 3)

(事務局説明：資料 2 児童家庭課 岩渕 資料 3 医療政策室 高橋感染症担当課長)

## 【質問・意見】

[千田委員]

- ・資料 2 の 2 ページですが、「妊婦健康診査における HTLV-1 抗体検査の実施状況」ということで、岩手県は全国に先駆けて実施したということによろしいと思うが、20 人以上の陽性者が毎年いて、22 年度も 25 人。この方達のフォローアップはどうなっているのか。調査内容としては、「陽性者及び判定不能の人数、住所地、栄養方法の選択」等書いてあるが、この方達の相談あるいは紹介等はその時は実施していないということか。

[事務局：児童家庭課 岩淵]

- ・23 年度のアンケート調査結果では、産科医療機関において抗体陽性妊婦に対し、カウンセリング約 4 割、生活指導約 4 割、専門医や他院・他科への紹介約 3 割となっている。陽性妊婦から出生した乳幼児に対しては、専門医や他院・他科への紹介が約 5 割、生活指導・キャリア等に対するカウンセリングが約 3 割となっており、産科医療機関において個別に対応している状況である。

[千田委員]

- ・そのあたりのフォローアップをどうしていくかが課題となってくると思う。
- ・それからもう 1 つは、先ほど延人数で出ていた 6 ページ、初回の献血者で 10 人ちょっと位の陽性者がいて、献血者延数では 3 倍になっているということは、陽性者が、何回もやっているあるいは多くの人が何回も献血をしていると。そうすると、その段階で陽性と判っていても、相談体制が取られていないというか、うまく機能していないということになるのではないか。

[事務局：児童家庭課 岩淵]

- ・献血については、献血者全員へリーフレット配付（参考資料 3）及び検査結果希望者に対し、結果通知をしている。結果通知の内容は、陽性であること、医療機関又は保健所へ相談すること、今後の献血については遠慮いただくよう通知していると伺っている。

[千田委員]

- ・その段階で通知して陽性と判ったと、そうすると、またその人が来ても採血をされてしまうということになる。チェック機能が働いていないということか。そういう結果ではないか。この段階でチェックをどうしていくかということになると思う。
- ・あともう 1 つ。地図の載っている資料 3 「HTLV-1 キャリア等への医療・相談支援体制」は周知していく必要があると思うが、私が見て分からないと思うのは、右側の県立二戸、県立久慈と書いてあるところ、（キャリア外来）月曜であるとか、木曜の記載があるが、もし私が陽性となって、病院に行った時に「キャリア外来」と名前を言っただけで良いのか、それとも内科なのか、具体的なものを書いておかないと困るのではないか。
- ・それから左側に総合周産期センター、地域周産期センターなどの記載があるが、実際、小児科に行くのか、産婦人科に行くのか、具体的に書かないと紹介する方も困ると思

う。そのあたりを吟味して記載をしていただけると助かると思う。

[事務局：医療政策室 高橋感染症担当課長]

- ・先生から頂いたご意見、そのようにさせていただきたい。  
参考資料の4に、相談窓口の一覧ということで、まとめさせていただき、市町村・保健所の母子保健担当のところに配置し、紹介するという資料を作ってみたが、細々ともっと充実させたもので取組んでみたい。

[石田委員]

- ・千田先生のご指摘はもっともだと思う。例えば、陽性の妊婦から出生したお子さんを板橋班のコホート研究では、昨年度わずか1例（県内）ということだったが、20数名（妊婦健診陽性者）いるはず。この人数がどこで抜けているのか。本来は、15人、20人あって、3年間のコホート研究でフォローするところが、わずか1例というのは、今井先生いかがか。

[千田委員]

- ・紹介がないということか。

[今井委員]

- ・まず1つは、コホート研究が始まって、産婦人科医会からの指導としては、HTLV-1抗体検査のスクリーニング検査が妊婦健康診査の公費負担として入っているので、全員実施している。抗体陽性となった場合は、保険でウエスタン・ブロット法をやると。ウエスタン・ブロット法陽性又は判定不能の場合は、コホート研究の対象となるので、その時点で協力医療機関に紹介するよう指導している。
- ・以前は、産科医療施設が登録するように言われていたが、非常に煩雑で、協力医療機関に一度紹介する、いわゆるカウンセリング、指導をしていただいて、栄養方法の選択をしてもらうよう指導している。
- ・ただ、確かに今年になって、まだ1例。沿岸の方でも陽性者はなしと聞いている。毎年20数例の陽性者のところ、半年で1例しかないというのは私も疑問に感じている。
- ・私も医療機関に指導しているので、陽性の場合には協力指定病院に。コホート研究には、岩手医大さん、中央病院、日赤さん、二戸、久慈、大船渡、北上済生会が協力医療機関に指定されているようだ。
- ・磐井病院は、インターネットでみると指定医療機関になっていない。倫理委員会に出した話は聞いたが、通ってないのか、磐井病院は分からない。
- ・もう一度指導を徹底したい。妊婦健診については、以上の対応をしている。

[石田委員]

- ・是非、よろしくお願ひしたい。  
年間20人の陽性者がいるとすると、もれている可能性は十分にある。
- ・それから、血液内科キャリア外来ということで、カウンセリングというか、病気・ウイルスについて話そうという話をしていたが、県の方にお願ひであるが、去年も何度も確かめたが、沿岸の医療機関あるいはキャリア外来を実施している病院の院長に通達というか、お願ひを出して欲しいということをお話したが、結局、県は「出した」と、例えば宮古病院の佐藤先生に聞くと「もらっていない」というような、ディスクレパ

- ンシーがある。もう一度確認する意味でもキャリア外来について通達を出して欲しい。
- ・それからもう1つ。献血者の件だが、去年か一昨年のデータでは沿岸の釜石で2パーセントとか数パーセント、宮古も確か2パーセントくらいの献血者の人で陽性率のデータを見ていたが、それに関してのリクルートが十分ではないと思われる。岩手医大で県立宮古に週2回、久慈にも行っている。大船渡は常勤だが、そういう意味でも日赤からのリクルートがないという話であるので、これもどこかでおそらく抜けている。その辺もどうしたら良いのか。日赤血液センターでは、先ほどの話だと、本人が希望しなければ、それは伝えないということであるが、しかしこれは何度も何度も同じことを繰り返しても仕様がないので、是非日赤の方にも働きかけて、リクルートしていただくことが必要ではないかと思う。

[事務局：医療政策室 野原室長]

- ・通知の件は、医療局とも調整をし、県民の方に伝えていかなければならないと思っていることでもあり、対応したい。
- ・献血の件については、日赤の業務が仙台に集約されており、盛岡ではなく仙台から全て通知が出されていると理解している。そういう意味でも、匿名性の確保であるとか難しい面もあろうかと思うが、血液センターさんとも情報共有し、石田先生のご意見は全くその通りと思うので検討したい。

[葛西有識者]

- ・先ほどの妊婦さんのリクルートの件だが、昨年度の板橋班の研究班の報告書を見ると、全国的にも、想像していた人数の1/10位しかリクルートされていない。どこに問題があるのか、今年度、来年度課題として取り組んでいかなければならない。
- ・当初、2,000人位ではないかと思われていたが、198名しかウエスタン・ブロット法陽性・判定保留しかいなかった。こここのところは全国的な課題なのだと思う。
- ・ただ、岩手県は、県単独として協力をする医療機関の数が非常に多い。東京とかあちらの方でも4件、5件くらいしかない。1件しかないところもある。そういう県ですと、医療機関まで行くのに、なかなか行けなくてフォローが出来ない場合もある。岩手県の場合は、沿岸と内陸と全てカバーできる周産期の医療機関をエントリーさせていたでいるので、そのあたりは大丈夫であると思っている。

[千田委員]

- ・医療機関の分布で見ると、内陸部は一関が抜けている。磐井病院はできないのか。対応できる状況になれば良いと思う。

## エ 25年度の事業計画（案）について（資料4）

（事務局説明：資料2 児童家庭課 岩渕）

### 【質問・意見】

[千田委員]

- ・産科医療機関へのアンケート調査は重要である。しっかりやらないと、来年同じように20数人陽性者がおり、その症例がなしでは困るが、妊婦の陽性者を含めた、その後の対応等アンケート内容を吟味していただいて、何が問題なのかというところを明ら

かに出来るように改善が必要。

- ・協議会で、対策を検討しているので、しっかりと医療機関も協力をしていただきたい。
- ・献血者で陽性となった者をどうするかという視点を入れ、検討することも重要課題で、その点もよろしくお願ひしたい。

[事務局：児童家庭課 菅野総括課長]

- ・アンケートについては大事なことであり、調査内容、項目を含め吟味し実施、取り組んで参りたいと思う。献血につきましても、血液センターと情報のやりとりをし、状況を明らかにしたうえで検討して行きたい。この場で報告をさせていただきたい。

[石田委員]

- ・昨年も話したが、保健所におけるキャリアの相談・抗体検査について検討中と書いてあるが、おそらく今年終わって来年度も検討中になるように思われる。厚生労働省の班会議に出ていると、啓発活動のところでは、保健所のアンケート調査結果、抗体検査を導入しているところもあったかと思っている。岩手県はやらないということか。

[事務局：医療政策室 野原室長]

- ・全くのご案内のとおりで、ATL を広く全県民の方々に周知し、スクリーニングをして呼びかけるということもあり、どういったところまで検査体制を周知し、ターゲットを絞り込んでいかなければならないか、ということもあろうかとも思うので、我々も整理が必要。先生方のご意見をいただきながら、国の班会議でも議論されていることであり、他の県でどのような形で実施しているのか情報収集し、整理したい。

[石田委員]

- ・全員にスクリーニング検査をする必要はなく、私たち医療従事者であれば、ATL の患者さんのご家族、ご兄弟、子どもさんにも検査を広げた方がいいとお勧めするが、どこで受けられるかとなると、保健所ではやっていないし、健康保険でカルテを作成し、調べますかということになる。県民の人が検査をしたいという時に、今 HIV も県民の人が検査をしたい時に受けており、そういう形で HTLV-1 もやるべきだと思う。
- ・ただ、問題は、去年も 3 件しか相談がないから県民のニーズはそんなにないと言われると、それは違うのではないかと思う。今まで、保健所が中心となって啓発活動をやった結果が、3 件しかないと思われる。
- ・管首相の時に、内閣府に特命チームが出来て、総合対策が県にも下りてきたと思うが、昨年の内丸先生のご講演では、全員に検査をする必要はなく、受けたいと思う人が出来るような体制を作るにはという内容だったと思う。
- ・また、課題に記載しているとおりに「保健医療従事者等の HTLV-1 についての認識が低くキャリア等への保健指導スキルが十分でない者も多い」、これは問題だと思っている。この辺の啓発も含め、抗体検査についてもトップダウンでやりなさいと言われなければ出来ないのではないか。保健所もやりなさいと言ってやってもらわないと、いつまでも出来ないのではないか。

[事務局：医療政策室 野原室長]

- ・ 貴重なご意見ありがとうございます。
- ・ 全ての県民ではなく、ある程度絞り込んだ取組みであると、我々も理解している。どういう形で実施できるのか、予算確保や保健所の体制の整備もある。検査体制も含めた相談体制であると思うので、そういった意味でも先生のご指摘もあり、昨年度から研修会を始めている。県内の関係者のスキルアップと共に体制を検討して参りたい。

[石田委員]

- ・ 沿岸だと思う。内陸は岩手県はノンパンデミックなので頻度は少ないが、沿岸は2～3パーセントある。沿岸からスタートしても良いのではないかと。

#### (4) その他

[石田委員]

- ・ 来年度の保健医療従事者を対象として研修会について、ATLの皮膚病変についてはどうか。赤坂先生にお願いできないかと。

[赤坂委員]

- ・ やらせていただく。

[事務局：児童家庭課 宮野少子化担当課長]

- ・ 会議の冒頭に、この会議は公開であることをご案内したところであるが、特に非公開にする理由がないため、今後も継続公開としたい。ご了承いただきたい。(承認)

#### (5) 閉 会